

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	ひだか漁協地区地域水産業再生委員会
代表者名	中村 敬

再生委員会の構成員	ひだか漁業協同組合、新ひだか町、新冠町、日高町
オブザーバー	北海道日高振興局水産課、北海道漁業協同組合連合会日高支店

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>新ひだか町、新冠町、日高町（ひだか漁業協同組合の範囲）</p> <p>ひだか漁協地区地域水産業再生委員会の構成員数247名  さけ・ます定置網漁業（15経営体）、たこ漁業（168経営体）、こんぶ漁業（205経営体）、かれい刺し網漁業（175経営体）、うに漁業（121経営体）、ほっきぎ曳漁業（54経営体）、その他刺し網漁業（ししゃも、はたはた等）（169経営体）</p>
-------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

(主に漁業のこと)

<p>太平洋に面した当地区は、「日高コンブ」の産地として全国的に知られていることや、春はタコ、ホッキ貝、夏はカレイ、秋はマイカ、サケ、シシャモ、冬はホッケ、キンキ、ケガニなど、年間を通して豊富な魚種が水揚げされています。</p> <p>漁業の現況については、平成25年の漁獲量は7,403 t、29億円あり、さけ・ます定置網漁業、たこ漁業、こんぶ漁業、かれい刺し網漁業などが主力であって、魚種別では水揚額で、サケ・マスが約40%、タコが12%、コンブが約6%を占めている。</p> <p>しかし、近年では、海水温の上昇により、主力魚種であるサケなどの回遊性魚類の来遊量の減少やこんぶの着生量の減少など、海洋環境の急激な変化の影響を受け、漁獲量が減少傾向にある。</p> <p>また、近年は、これまで漁獲の少なかったブリの漁獲が急激に増加したものの、流通体制等の未整備により、魚価安を招く状況となったため、今後においては、販路を確保する等の流通の体制強化を図ることが必要となっている。</p> <p>さらには、魚価について魚価安傾向が続いていることや、原油価格の高騰による漁業用燃料や資材などの経費が増しており、漁家経営を圧迫していることから、漁家経営は非常に厳しい状況にあるため、今後は効率的な漁業経営への転換も求められている。</p> <p>このような状況の中、漁業者の高齢化や離業者の増加が進行しており、後継者や漁業従事者の確保対策も必要となっている。</p>
--

## (2) その他の関連する現状等

(漁業以外のこと)

<p>春4月頃～6月頃にかけて、キタミズクラゲの異常発生により、定置網の目詰まりや漁網の破損、漁獲物の劣化等、操業に支障をきたす状況となっている。</p> <p>水深10m以深には、ヒトデが異常繁殖し、各種刺し網漁業や各種籠漁業に掛かるなど、操業に影響を及ぼしている。</p> <p>また、昆布の岩礁地帯は、これまで漁獲されていた北方の魚類が量をひそめ、南方系魚類の漁獲が増えている状況にあるが、マンボウやブリ等が漁獲されるが、北海道ではなじまず流通体制等が未整備であり、魚価安を招く状況となっている。</p>
---

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

当地区は漁業が基幹産業であるが、近年は魚離れや輸入水産物の増加の影響により魚価安が続いていることや、海水温上昇の影響等により、北海道になじみが薄い、温暖海域魚種の水揚げが増加するなど、漁業生産に大きな影響を及ぼしている。

また、燃油価格の高騰、漁業者の高齢化や漁業後継者不足など、漁家経営は厳しい状況にある。

そこで、漁業者や漁協、地域住民が一体となって以下の取組を行い、魚価経営の安定および地域の活性化を図る。

○消費者の魚離れにより水産物の消費は低迷している状況にあることから、産地競争力の強化を図るため、以下の取組を行う。

- ・定置網（春）で漁獲される時鮭について、船上活〆等を行うことにより、鮮度を保持し付加価値の向上を図る。
- ・殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底
- ・昆布の雑海藻駆除や休漁制限による資源の維持の維持増大
- ・ウニの種苗放流や移植放流、外敵生物除去における資源の維持増大
- ・自賄いとしていた割れホッキ貝を消費地ニーズに応じた形で出荷することによる有効活用
- ・渡島～日高管内の関係漁業団体などで構成されるえりも以西協議会において、マツカワの魚価対策プロジェクトチームの発足を通じて、マツカワの単価の向上対策の検討、実施
- ・水産基盤整備事業におけるタコ産卵礁の整備促進による資源増大や漁港の整備促進による安全かつ効率的な操業の確立
- ・漁協婦人部との連携による札幌での販売促進イベントの開催や鮮魚販売増加への取組、新ひだか町との連携による、東南アジア圏の旅行代理店を招いての地場産品のPR活動の実施。マレーシア、香港等での試験販売、近年漁獲され始めたブリの関西方面への販売促進活動の実施
- ・近年需要が高まっているホッケの生食化に対応することによる単価向上・販路拡大の実施
- ・サケ資源の安定増大を図ることを実現するため、日高管内さけ・ます増殖事業協会と連携した、さけます孵化場整備の実施

○魚価の低下、燃油及び漁具資材の高騰等により、厳しい漁家経営が続いていることから、安定した水産業の経営育成を図るため、以下の取組を行う。

- ・船底及びプロペラの清掃や減速航行などの省エネ活動の取り組みによる燃油消費量の削減
- ・省エネ機器の導入による燃油消費量の削減
- ・省燃油に向けた学習会の継続開催などによる省エネ活動の啓蒙や、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減
- ・漁獲共済及び積立ぶらす、漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進
- ・漁港の整備を進めることによる安全かつ効率的な操業の確立

○新規漁業就業者や漁業後継者が着業しやすい環境の整備、漁業研修制度を活用した研修支援を図るため、以下の取組を継続して行う。

- ・北海道立漁業研修所による漁業研修制度を活用した研修支援
- ・新規漁業者就業総合支援事業を活用し、北海道漁業就業協議会が実施する漁業就業に関する情報提供活動やPR活動の支援

#### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・北海道資源管理指針に基づいて組合の資源管理計画を定めている。
- ・資源を適切に管理するため、スケトウダラ、マガレイ、ソウハチ、ヒラメ、マツカワについて、それぞれ小型魚の漁獲規制等を盛り込んだ資源管理協定の締結。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載) ※予定・計画による

1年目(平成26年度)

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さけ・ます定置網漁業者(15経営体)は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活けし高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活け出荷の割合を増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化することで、付加価値向上を図る。</li> <li>・かれい固定式刺し網漁業者(175経営体)とその他刺し網漁業者(169経営体)は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内にマツカワの魚価対策プロジェクトチームを設置し、出荷体制の整備とともに、新たな加工品開発、販売流通体制の確立等、高付加価値化のための具体的な取り組みを検討、実施する。また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのつち良質なものを船上選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後は殺菌海水を使用した活魚水槽を活用した活魚出荷による付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整の可能性を検討する。</li> <li>・たこ漁業者(168経営体)は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽の活用を検討することにより、消費地までの活出荷の強化に努める。</li> <li>・ホッキの桁曳き漁業者(54経営体)は、従来、割れホッキ貝は商品価値が低いことから出荷はせず、自賄いとしていたが、近年は、消費地飲食店等からのむき身のニーズが強い状況から、割れホッキをむき身での袋詰め販売に試行的に取り組む。</li> <li>・昆布漁業者(205経営体)は、昆布の胞子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、高分子粘性液体を使用し胞子体を定着させ、藻場の育成・拡大に努めるとともに、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</li> <li>・うに漁業者(121経営体)は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁協婦人部との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに試験的に参加、新ひだか町との連携による東南アジア圏の旅行代理店を招いての鮮魚のPR活動を通じ、鮮魚販売量の増加に取り組む。 また、新たな販路の拡大を見込み、地元加工業者との連携により、日高産の加工品(イクラ、サケ、ホッケ)を大手商社経由にて、香港、オーストラリア等に輸出販売を行う。さらにマツカワの活締めをマレーシア等に試験販売を行うとともに、近年定置で水揚げされるブリの販路を確保するため、販売先の需要を踏まえ最適保存方法を検討しつつ、関西方面への販売促進活動を検討する。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者(169経営体)は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者(168経営体)は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> <li>・ひだか漁協と定置漁業者は、近隣漁協とも協力しつつ、健康なサケ稚魚の生産と放流を通じて、さけ資源の安定増大を図るため、日高管内さけ・ます増殖事業協会との連携による、さけます孵化場の整備を実施する。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より0.1%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体355経営体(平成26年度は17経営体)について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組み、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より1.1%のコスト削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>省燃油活動推進事業 省エネ機器等導入推進事業 水産多面的機能発揮対策事業 産地水産業強化支援事業 水産基盤整備事業</p>

## 2年目（平成27年度）

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さけ・ます定置網漁業者（15経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活けし高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活け出荷の割合を増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化することで、付加価値向上を図る。</li> <li>・かれい固定式刺し網漁業者（175経営体）とその他刺し網漁業者（169経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内にマツカワの魚価対策プロジェクトチームを設置し、出荷体制の整備とともに、新たな加工品開発、販売流通体制の確立等、高付加価値化のための取り組みを実施する。また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、活魚出荷を行うことによる付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整を進める。</li> <li>・たこ漁業者（168経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽による活出荷の強化に努める。</li> <li>・ホッキの桁曳き漁業者（54経営体）は、従来、割れホッキ貝は商品価値が低いことから出荷はせず、自賄いとしていたが、近年は、消費地飲食店等からのむき身のニーズが強い状況から、割れホッキをむき身での袋詰め販売に取り組む。</li> <li>・昆布漁業者（205経営体）は、昆布の孢子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、高分子粘性液体を使用し孢子体を定着させ、藻場の育成・拡大に努めるとともに、その効果を踏まえつつ、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</li> <li>・うに漁業者（121経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁協婦人部との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに継続して参加、新ひだか町との連携による東南アジア圏の旅行代理店を招いての鮮魚のPR活動を通じ、鮮魚販売量の増加に取り組む。 また、新たな販路の拡大を見込み、地元加工業者との連携により、日高産の加工品（イクラ、サケ、ホッケ）を大手商社経由にて、香港、オーストラリア等に輸出販売を行う。さらにマツカワの活締めをマレーシア等に販売強化を図るとともに、近年定置で水揚げされるブリの販路を確保するため、販売先の需要を踏まえ最適保存方法を検討しつつ、関西方面への販売促進活動に取り組む。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（169経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（168経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より0.8%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びやフロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体355経営体について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組み、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数を低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より1.1%のコスト削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 産地水産業強化支援事業</p>

3年目（平成28年度）

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<p>・さけ・ます定置網漁業者（15経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活けし高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活け出荷の割合を増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化することで、付加価値向上を図る。</p> <p>・かれい固定式刺し網漁業者（175経営体）とその他刺し網漁業者（169経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内にマツカワの魚価対策プロジェクトチームを設置し、出荷体制の整備とともに、新たな加工品開発、販売流通体制の確立等、高付加価値化のための取り組みを実施する。また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、活魚出荷を行うことによる付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整を進める。</p> <p>・たこ漁業者（168経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽による活出荷の強化に努める。</p> <p>・ホッキの桁曳き漁業者（54経営体）は、従来、割れホッキ貝は商品価値が低いことから出荷はせず、自賄いとしていたが、近年は、消費地飲食店等からのむき身のニーズが強い状況から、割れホッキをむき身での袋詰め販売に取り組む。</p> <p>・昆布漁業者（205経営体）は、昆布の孢子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、高分子粘性液体を使用し孢子体を定着させ、藻場の育成・拡大に努めるとともに、その効果を踏まえつつ、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</p> <p>・うに漁業者（121経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</p> <p>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁協婦人部との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに継続して参加、新ひだか町との連携による東南アジア圏の旅行代理店を招いての鮮魚のPR活動を通じ、鮮魚販売量の増加に取り組む。 また、新たな販路の拡大を見込み、地元加工業者との連携により、日高産の加工品（イクラ、サケ、ホッケ）を大手商社経由にて、香港、オーストラリア等に輸出販売を行う。さらにマツカワの活締めをマレーシア等に販売強化を図るとともに、近年定置で水揚げされるブリの販路を確保するため、販売先の需要を踏まえ最適保存方法を検討しつつ、関西方面への販売促進活動に取り組む。</p> <p>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（169経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</p> <p>・ひだか漁協とたこ漁業者（168経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より0.8%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<p>・全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</p> <p>・全漁業経営体355経営体について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</p> <p>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組み、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</p> <p>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数を低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より1.1%のコスト削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産基盤整備事業 産地水産業強化支援事業</p>

## 4年目（平成29年度）

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さけ・ます定置網漁業者（15経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活けし高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活け出荷の割合を増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化することで、付加価値向上を図る。</li> <li>・かれい固定式刺し網漁業者（175経営体）とその他刺し網漁業者（169経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内にマツカワの魚価対策プロジェクトチームを設置し、出荷体制の整備とともに、新たな加工品開発、販売流通体制の確立等、高付加価値化のための取り組みを実施する。また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、活魚出荷を行うことによる付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整を進める。</li> <li>・たこ漁業者（168経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽による活出荷の強化に努める。</li> <li>・ホッキの桁曳き漁業者（54経営体）は、従来、割れホッキ貝は商品価値が低いことから出荷はせず、自賄いとしていたが、近年は、消費地飲食店等からのむき身のニーズが強い状況から、割れホッキをむき身での袋詰め販売に取り組む。</li> <li>・昆布漁業者（205経営体）は、昆布の胞子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、高分子粘性液体を使用し胞子体を定着させ、藻場の育成・拡大に努めるとともに、その効果を踏まえつつ、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</li> <li>・うに漁業者（121経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁協婦人部との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに継続して参加、新ひだか町との連携による東南アジア圏の旅行代理店を招いての鮮魚のPR活動を通じ、鮮魚販売量の増加に取り組む。 また、新たな販路の拡大を見込み、地元加工業者との連携により、日高産の加工品（イクラ、サケ、ホッケ）を大手商社経由にて、香港、オーストラリア等に輸出版売を行う。さらにマツカワの活締めをマレーシア等に販売強化を図るとともに、近年定置で水揚げされるブリの販路を確保するため、販売先の需要を踏まえ最適保存方法を検討しつつ、関西方面への販売促進活動に取り組む。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（169経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（168経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より0.8%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体355経営体について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組み、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数を低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より1.1%のコスト削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産基盤整備事業 産地水産業強化支援事業</p>

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行いが、目的達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて、施策の見直しを行う。

	取 組 内 容
① 漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さけ・ます定置網漁業者（15経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活けし高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活け出荷の割合を増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化することで、付加価値向上を図る。</li> <li>・かれい固定式刺し網漁業者（175経営体）とその他刺し網漁業者（169経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内にマツカワの魚価対策プロジェクトチームを設置し、出荷体制の整備とともに、新たな加工品開発、販売流通体制の確立等、高付加価値化のための取り組みを実施する。また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、活魚出荷を行うことによる付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整を進める。</li> <li>・たこ漁業者（168経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽による活出荷の強化に努める。</li> <li>・ホッキの桁曳き漁業者（54経営体）は、従来、割れホッキ貝は商品価値が低いことから出荷はせず、自賄いとしていたが、近年は、消費地飲食店等からのむき身のニーズが強い状況から、割れホッキをむき身での袋詰め販売に取り組む。</li> <li>・昆布漁業者（205経営体）は、昆布の孢子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、高分子粘性液体を使用し孢子体を定着させ、藻場の育成・拡大に努めるとともに、その効果を踏まえつつ、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</li> <li>・うに漁業者（121経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁協婦人部との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに継続して参加、新ひだか町との連携による東南アジア圏の旅行代理店を招いての鮮魚のPR活動を通じ、鮮魚販売量の増加に取り組む。 また、新たな販路の拡大を見込み、地元加工業者との連携により、日高産の加工品（イクラ、サケ、ホッケ）を大手商社経由にて、香港、オーストラリア等に輸出版売を行う。さらにマツカワの活締めをマレーシア等に販売強化を図るとともに、近年定置で水揚げされるブリの販路を確保するため、販売先の需要を踏まえ最適保存方法を検討しつつ、関西方面への販売促進活動に取り組む。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（169経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（168経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果が高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より0.8%の収入向上を見込む。</p>
② 漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動推進事業を活用し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びフロベラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体355経営体について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組み、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数を低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p style="text-align: center;">これらの取り組みにより、基準年より1.1%のコスト削減を見込む。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 産地水産業強化支援事業</p>

(4) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政（北海道、日高町、新冠町、新ひだか町）や、系統団体（北海道漁業協同組合連合会日高支店）との連携を密にし、関係事業を推進するとともに、国の事業に関して、北海道や関係各町を通じ情報収集等を行い、円滑な推進を図る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円 (1名当り)
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円 (1名当り)

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

(主な)事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取組むことで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する
水産基盤整備事業	漁港や漁場の整備、保全により資源増大や効率的で安全な漁業活動が図られる。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場等の漁場環境の改善等
産地水産業強化支援事業	さけの回帰率向上を図るための、孵化施設等の整備

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。